



## ハンガリー共和国

Republic of Hungary

2007年11月現在



### 一般事情

- 1.面積 約9.3万平方キロメートル(日本の約4分の1)
- 2.人口 約1,009万人(2005年)
- 3.首都 ブダペスト
- 4.民族 ハンガリー人
- 5.言語 ハンガリー語
- 6.宗教 カトリック約52%、カルビン派新教約16%
- 7.国祭日 3月15日(独立宣言の日)、  
8月20日(建国記念日)、  
10月23日(共和国宣言の日)
- 8.通貨 フォリント(HUF)  
為替レート 100円 = 152フォリント(2007年10月)、1ユーロ = 252フォリント(2007年10月)  
補助通貨単位 100フィレール = FILLER/S
- 9.査証(ビザ) 一般旅券所持者に対する査証免除取極(1997年4月)
- 10.在留邦人数 1,173名(2006年10月現在)
- 11.在日当該国人数 412名(2005年8月現在)
- 12.電源 230 V 50 Hz
- 13.国際電話 国番号 36 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 0.91 US\$ (20本当り)  
税率 60.8%  
製造数量 23,000 (百万本/年)  
シガレットメーカー

コンセント・タイプ



Altadis Hungaria	Altadis
British American Tobacco Hungary Kft	B.A.T.
Egri Dohanygyar KFT Eger Tobacco Co Ltd	Philip Morris
Egri Dohanygyar Kft.	Philip Morris
Philip Morris Hungary Ltd.	Philip Morris
Reemtsma Debreceni Dohanyg"ar Kft	Reemtsma
Tobacco Research and Quality Development Institute Ltd	
Tobacco Trading International UA. (Hungary)	

### 15.略史

年月	略史
紀元前1世紀より	ローマ領パンノニア州州都
紀元4世紀	フン族が侵入し、ローマ人を駆逐
896年	ハンガリー民族定住
1000年	ハンガリー王国建国
1241～1242年	蒙古軍襲来
1526～1699年	トルコによる占領
1699～1918年	ハプスブルグ家統治
1867年	オーストリア・ハンガリー二重帝国
1920～1944年	ホルティ摂政によるハンガリー王国
1920年	トリアノン条約(領土の3分の2を割譲)
1941～1945年	第2次世界大戦(枢軸国)
1946年2月	共和国
1949年8月	人民共和国
1956年10月	ハンガリー動乱
1989年10月	共和国に体制転換
1999年3月	NATO加盟
2004年5月	EU加盟

### 16.在外大使館・領事館

在ハンガリー日本国大使館  
Embassy of Japan in Hungary  
1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary  
TEL:(06 - 1)398 - 3100 (国外から:+36 - 1 - 398 - 3100)  
FAX:(06 - 1)275 - 1281 (国外から:+36 - 1 - 275 - 1281)

### 17.駐日大使館・領事館

ハンガリー共和国大使館  
Embassy of the Republic of Hungary in Japan  
〒108-0073 港区三田2-17-14  
電話:03-3798-8801、03-3798-8804

在浜松ハンガリー共和国名誉総領事館

Honorary Consulate-General

管轄区域:中部

〒432-8036 静岡県浜松市東伊場1丁目3-1 グランドホテル浜松 内  
電話:053-458-3230

在大阪ハンガリー共和国名誉総領事館

Honorary Consulate-General

管轄区域:近畿

〒570-8677 守口市京阪本通2-5-2 株式会社三洋電機 内  
電話:06-6994-6850

## 政治体制・内政

1.政体 共和制

2.元首 ショーヨム・ラスロー (Laszlo SOLYOM、2005年8月5日就任、任期5年)

3.議会 1院制(定数386名) 任期4年

国会議長 シリ・カタリン (Katalin SZILI)

4.政府 (1)首相名 ジュルチャーニ・フェレンツ (Ferenc GYURCSANY) (2006年6月再任)

(2)外相名 ゲンツ・キング (Kinga GONCZ) (2006年6月就任)

5.内政 (1)1990年4月、40年振りに行われた自由な国会議員選挙の結果、民主フォーラムを中心とする非共産党政権が発足。

議会制民主主義国家への転換は平和裏に行われた。

(2)1994年5月、体制転換後第2回総選挙では、支持の「揺り戻し」で社会党が圧勝。市場経済化路線は継承された。

(3)1998年5月、第3回総選挙で若手を中心とする青年民主連盟がはじめて第一党に。

独立小地主党、民主フォーラムからなる保守系連立政権が成立した。

(4)2002年4月、第4回総選挙では連立与党が敗れ、僅差ながらも社会党・自由民主連盟が4年ぶりに返り咲き、中道左派連立政権が成立した。

(5)2004年8月、内閣改造をめぐる与党内の対立が高まり、メッジェシ首相は辞意を表明、9月27日、マドル大統領がジュルチャーニ氏を首班指名、同29日国会の承認を経て正式に首相に就任した。

(6)2006年4月の第5回総選挙においては、連立与党の社会党及び自由民主連盟が合計で過半数(194議席)を超える210議席を獲得し、体制転換後初めて二期連続政権が誕生した。

元来ジュルチャーニ内閣の最大の課題は財政赤字削減であるが、具体的な緊縮政策が打ち出されたのは総選挙(2006年4月)終了後となり国民の不満が高まり、ジュルチャーニ首相の「国民に嘘をついた」との発言がリークされたことを契機として首都ブダペストを中心とした暴動に発展。2006年9月の地方選挙で連立与党は惨敗し、第1野党フィデスが全体として大幅に票を伸ばす結果となった。

これを受け、ジュルチャーニ首相は2006年10月に内閣信任投票を実施、信任されたものの国民の不満はくすぶっている。

(7)2005年6月、国会で新大統領選出が行われ、右派野党が推薦するショーヨム元憲法裁判所長官が新大統領に選出された。

## 外交・国防

1.外交基本方針

(1)1989年以後「欧州への回帰」を最大の外交目標として改革を進め、1993年3月にNATO加盟、2004年5月にEU加盟を実現。

(2)近隣諸国との関係では、国境外ハンガリー系少数民族保護に努めつつ地域協力を推進、地域安定のため、西バルカン諸国のEU・NATO加盟を積極的に支援。

(3)NATO加盟後、イラクやアフガニスタン、コソボなどへ部隊・要員派遣を実施。またエネルギーを多く依存するロシアとの関係にも配慮。

2.軍事力

(1)予算 2,830億フォリント(2005年)

(2)兵力 26,893人(内 陸軍10,219人、防空軍5,023人)(2007年1月)

## 経済

1.主要産業 機械工業、化学・製薬工業、農業、畜産業

2.GDP 1,129億ドル(2006年、IMF)

3.一人当たりGDP 11,204ドル(2006年、IMF)

4.経済成長率 3.9%(2006年、中央統計局)

5.物価上昇率 3.9%(2006年、中央統計局)

6.失業率 7.5%(2006年、中央統計局)

7.総貿易額 1,490億ドル(2006年、中央統計局)

(1)輸出 733億ドル(2006年)

(2)輸入 757億ドル(2006年)

8.主要貿易品目 (1)輸出 機械、輸送機器、工業製品

(2)輸入 機械、輸送機器、工業製品

9.主要貿易相手国 (1)輸出 ドイツ(33.6%)、イタリア(6.2%)、オーストリア(5.5%)(2006年)

(2)輸入 ドイツ(30.2%)、ロシア(9.1%)、オーストリア(6.8%)(2006年)

10.通貨 フォリント(HUF)

11.為替レート 100円 = 152フォリント(2007年10月)、1ユーロ = 252フォリント(2007年10月)

## 12. 経済概況

(1) 2006年のハンガリー経済は、主要輸出相手先であるユーロ圏、とりわけドイツの景気回復が進んだこともあり、経済は総じて堅調な成長を続けた。

好調な純輸出に加え、総資本形成や民間消費も底堅い伸びを示し、輸出と内需が共に成長に寄与した。しかし、これまでの金融引き締め政策及び緊縮財政政策により第4四半期は減速した。

(2) ハンガリーは財政赤字・経常赤字という双子の赤字を抱えている。

特にGDP比10%に近い財政赤字は経済のダウンサイド・リスクである。

政府はユーロ導入に必要な経済収斂基準の達成を目標に、特に財政赤字を削減すべく、行政、医療、年金、教育改革を断行中。

また、これまで2010年としてきたユーロ導入時期の設定は見送っている。

### 経済協力

1. 我が国の援助実績
- |            |                    |
|------------|--------------------|
| (1) 有償資金協力 | 49.14億円 (2005年度まで) |
| (2) 無償資金協力 | 6.32億円 (2005年度まで)  |
| (3) 技術協力実績 | 75.81億円 (2005年度まで) |

EU

### 2. 主要援助国

#### 二国間関係

##### 1. 政治関係

(1) 1959年8月国交回復、1960年に相互に大使館を開設。

その後1964年6月に相互に大使館に昇格。

(2) ハンガリーの民主化を機に、両国の交流は活発化し、1990年1月日本の総理として初めて海部総理がハンガリーを訪問、ハンガリーの民主化及び市場経済への移行を積極的に支援することを表明。

その後、両国の経済関係は順調に発展。

また、政府要人の相互訪問は活発化し、高円宮同妃両殿下、桜内衆議院議長、河野副総理兼外務大臣、斎藤参議院議長がハンガリーを訪問。ハンガリーからは、首相、国会議長、外相等が相次いで訪日している他、2000年にはハンガリーより初の国賓としてゲンツ大統領が訪日した。

2002年7月には、天皇皇后両陛下が初の中・東欧訪問の一環として、ハンガリーを御訪問された。

2004年10月にジュルチャーニ首相、2005年11月にシリ国会議長が訪日し、2006年9月に河野衆議院議長、2007年1月に麻生外務大臣がハンガリーを訪問している。

(3) 両国の国会には、友好議員連盟が設置され交流が行なわれている。

##### 2. 経済関係

###### (1) 我が国の対ハンガリー貿易

(イ) 貿易 (2006年、財務省貿易統計)

輸出 2,044億円

輸入 673億円

(ロ) 主要品目

輸出 半導体デバイス、自動車部品、バッテリー

輸入 事務用機器(コンピューター用記録装置)、豚肉、自動車

###### (2) 我が国からの直接投資

4350万ユーロ(2006年、ハンガリー国立中央銀行)

##### 3. 文化関係

1965年度から我が国はハンガリーより研究留学生を招待、現在では学部生、日本語・日本文化研修留学生、教育研修留学生もあわせ毎年20名前後の国費留学生を受け入れている。

なお、1966年からハンガリー政府も日本人留学生を招待。

1991年、文化交流の拡大を図るため、中・東欧諸国で唯一の国際交流基金事務所を開設。

1991年度から文化無償協力が開始され、これまで12件の文化無償供与を実施(2004年度をもって供与対象国より卒業)。

民間においても、日本・ハンガリー友好協会、ハンガリー・日本友好協会が相互に設立され、日本フェスティバル、ハンガリー・フェスティバルを相互に開催し活発な活動を行っている。

2005年日・EU市民交流年に際し約90の行事が実施された。

日・ハンガリー協力フォーラム:

2004年10月の日・ハンガリー首脳会談での合意に基づき、両国間の交流強化のための提言を作成し、両首脳に提出するために設置された有識者会議。

日本側座長は米倉経団連副会長(住友化学社長)、ハンガリー側座長はヴィジ・ハンガリー科学アカデミー総裁。

2005-2007年にかけて年一回会合し、3回目の後に両国首相に提言をまとめる予定。

4. 在留邦人数 1,173名(2006年10月現在)

5. 在日ハンガリー人数 412名(2005年8月現在)

6.要人往来

(1)往(1989年以降)

年月	要人名
1989年11月	中山外相
1990年1月	海部総理
1992年1月	近藤労相
1992年5月	宮下防衛庁長官
1992年7月	羽田蔵相
1992年8月	桜内衆議院議長
1993年1月	森通産相
1994年11月	高円宮同妃両殿下
1995年4月	河野副総理兼外相
1997年7月	堀之内郵政大臣
1999年5月	与謝野通産相
1999年5月	町村政務次官
2000年8月	齋藤参議院議長
2001年11月	有馬政府代表
2002年7月	天皇皇后両陛下
2004年9月	荒井外務大臣政務官
2005年11月	金田外務副大臣
2006年9月	河野衆議院議長
2007年1月	麻生外務大臣

(2)来(1990年以降)

年月	要人名
1990年11月	ゲンツ大統領(即位の礼に出席)
1991年5月	ザバド国会議長
1991年9月	アンタル首相
1992年12月	イエセンスキ外相
1994年10月	バヤ環境相
1994年10月	パ・ル工業・商業相
1995年5月	ボクロシュ蔵相
1995年12月	ホルン首相
1997年4月	コヴァーチ外相
1997年5月	ガール国会議長
1997年9月	メツジェン蔵相
1998年1月	ロツツ運輸・通信・水利相
1998年9月	ベポー環境相
1999年3月	アーデル国会議長
1999年10月	マルトニ外相
2000年4月	ゲンツ大統領夫妻(国賓)
2000年12月	ボコルニ教育相
2002年7月	チラグ経済・運輸相
2003年1月	コヴァーチ情報通信相
2003年11月	コヴァーチ外相
2004年8月	ネーメト農業相
2004年9月	マードル大統領夫人
2004年10月	ジュルチャーニ首相夫妻
2005年5月	ショモジ外相
2005年10月	コーカ経済・運輸相
2005年11月	シリ国会議長

7.二国間条約・取極

貿易支払協定(1961年)、  
 文化取極(1973年)、  
 通商航海条約(1975年)、  
 科学技術協力取極(1979年)、  
 二重課税防止条約(1980年)、  
 青年海外協力隊派遣取極(1991年)、  
 外交・公用旅券所持者に対する査証免除取極(1992年)、  
 航空協定(1994年)、  
 一般旅券所持者に対する査証免除取極(1997年4月)

8.外交使節

- (1)ハンガリー国駐箚日本大使 鍋倉眞一特命全権大使
- (2)本邦駐箚ハンガリー特命全権大使 ボハール・エルヌー特命全権大使